

經濟部

実施計画事業

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供						

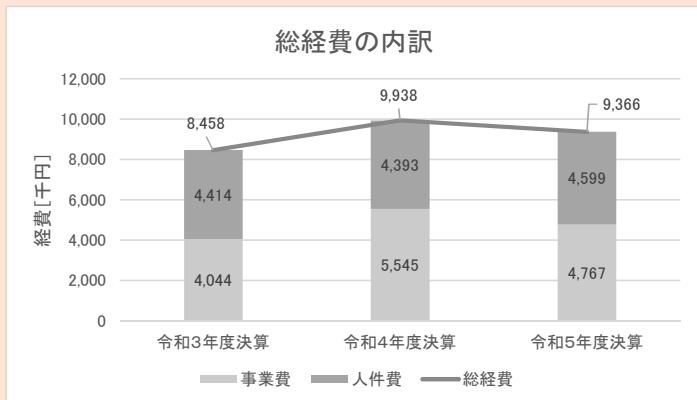
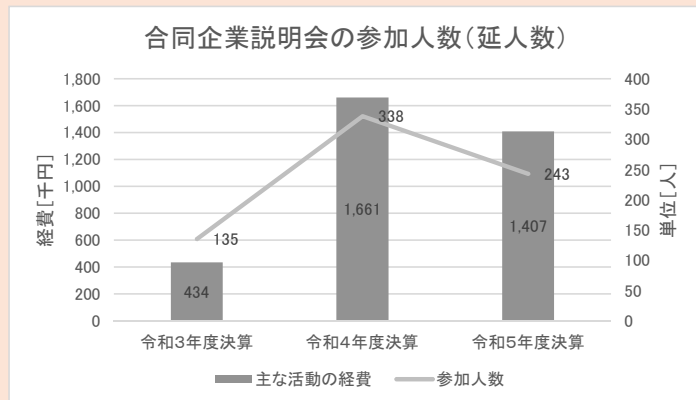
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 合同企業説明会	参加人数	135	338	243	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	83	98	84	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,044	5,545	4,767	5,984	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	434	1,661	1,407	2,139	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,610	3,884	3,360	3,845	千円
b 人件費	4,414	4,393	4,599	4,610	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,745	2,707	2,920	2,920	千円
総経費（a + b）	8,458	9,938	9,366	10,594	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	高卒向け、大卒向け、退職予定自衛官及び社会人向けの すべての合同説明会を実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	大きな変更点はなかった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	コロナの影響により開催回数が異なるため単純比較が難しいが、R3年度は例年参加者が多い社会人向け合同説明会及び退職予定自衛官向けの合同説明会がコロナの影響により中止になったため参加者数が減少したが、令和4年度はすべての合同説明会を実施したため参加人数が倍増が、令和5年度は全体として件数は減ったものの、より効果的な実施を検討する良い機会となった。		
今後の事業 の方向性	引き続き、本市経済を担う人材を確保すべく、雇用促進対策に取り組んでいく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	-----	-------	----	---------	----

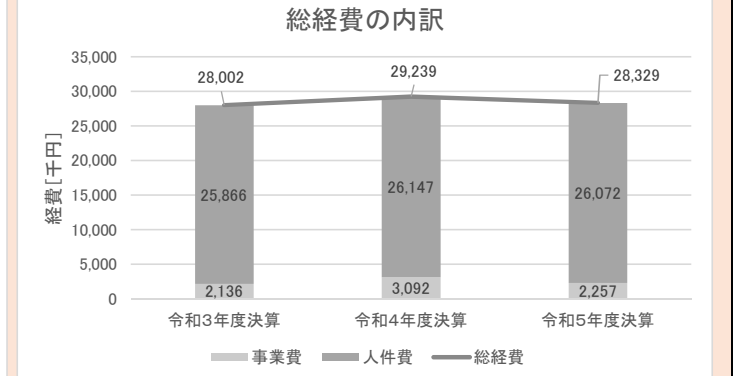
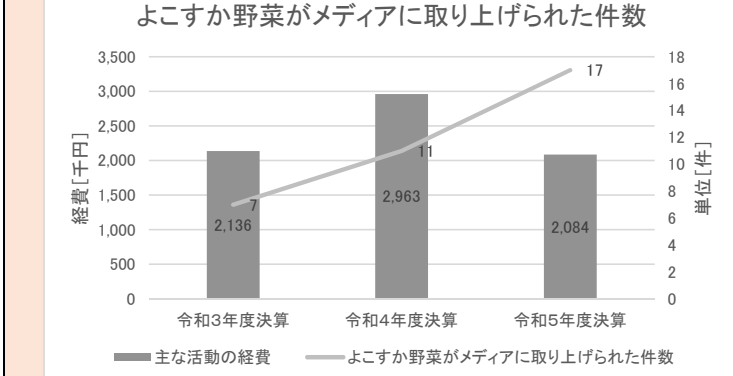
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興		
	小柱	①よこすか野菜の振興		
目標	・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・高品質で種類豊富なよこすか野菜の魅力の発信を通じて、市民に対する住むまちとしての魅力の再認識や、市外に対する横須賀の新たなイメージの発信・集客を図る。			
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。			
具体的な事業内容	・周知効果の高い公共施設やイベントにおける野菜直売会の開催など、関係団体や市内生産者との連携によるPR活動 ・関係部署や企業との連携によるよこすか野菜のプロモーション ・メディア等に対するよこすか野菜および生産者の情報・魅力発信 ・オンラインやSNSなどを通じた情報発信やPR活動 ・生産者および生産地を事業者へ紹介するマッチング支援 ・関係団体が行うよこすか野菜の販売強化・促進に対する支援 ・農業に関する意識啓発及び交流促進事業の実施（市内小学校での農業体験および出張授業）			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

主な活動又は活動対象(目標と達成するために付した主要な項目)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① よこすか野菜PR事業	よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数	7	11	17	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出個所(販売箇所)数	70	80	90	力所
③ 農業に関する意識啓発及び交流促進事業	よこすか野菜出前授業の実施数	1	2	5	回

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	2,136	3,092	2,257	3,676	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,136	2,963	2,084	3,375	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	129	173	301	千円
b	人件費	25,866	26,147	26,072	26,233	千円
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	831	854	884	886	千円
	総経費（a + b）	28,002	29,239	28,329	29,909	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	・市役所での生産者による直売会(よこすか野菜市in市役所)の定期開催化 ・メディアに対する旬のよこすか野菜および生産者に関する情報発信の実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・メディアに対する旬のよこすか野菜情報発信の強化(ふるさと納税担当課との連携など) ・販路拡大に向けた生産者と事業者等との交流機会の創出(マッチングツアー開催) * 財源(国交付金)の減額に伴い、事業執行の一部を停止(全庁統一)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和元年度から、「よこすか野菜」が購入できる場所等をPRするため、農家直売所等へ「よこすか野菜ロゴマーク入りのぼり旗」の配布を行っており、掲出箇所数が着実に増えている。 ・令和3年度は、新たにオンラインを活用した魅力発信(よこすか野菜およびその生産者を紹介する動画作成など)を市内在住の料理研究家と連携して行った。 ・令和4年度は、人口が集中する市内東部地域における販売機会創出のため、市役所での生産者直売会を毎月定期開催とした。また、新たに首都圏等に向けたPRを強化するため、メディア向け発信に取り組んだ。 ・令和5年度はメディア向けの発信を継続しつつ、よこすか野菜の価値を深掘りしてふるさと納税返礼品に登録したり、有名企業との連携による市外での認知度向上に向けた取り組みや事業者と生産者とのマッチング支援、JAよこすか葉山の販売力強化など、よこすか野菜の独自性・優位性を整理しながら、消費者・事業者との接点を増やしたりする取り組みを展開した。		
今後の事業 の方向性	・生産量および生産意欲の維持・向上のため、よこすか野菜の安定的な購入層の獲得に向けた取り組み(魅力発信、販売機会創出など)は継続する。 ・加えて、民間事業者などとの連携によりメディア等への露出強化を図ることを通じて、よこすか野菜のブランド力および付加価値の向上に取り組む、それらを通じた市全体のイメージアップにつなげていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	漁業活性化推進事業								所管部課名	經濟部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、横須賀市水産業事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁業協同組合が実施する漁業に関する地域課題の解決を目的とした取り組みに対し、その事業費の一部を補助することにより、漁業者の生産意欲の向上や地域の活性化を通して、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を図る						
目標達成に必要なこと	活動リーダー（旗振り役）の確保、育成、支援						
具体的な事業内容	各漁協が行う取り組みへの補助						

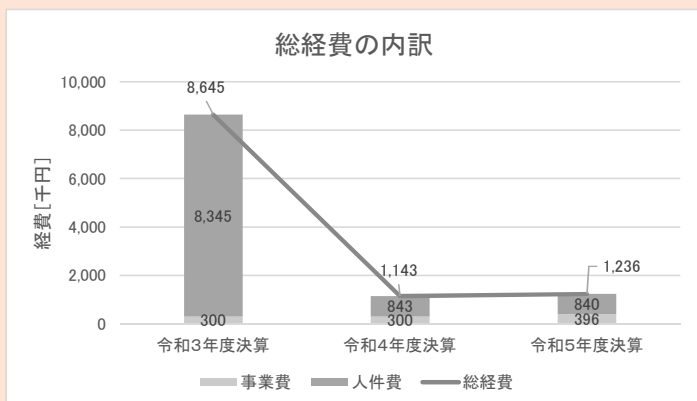
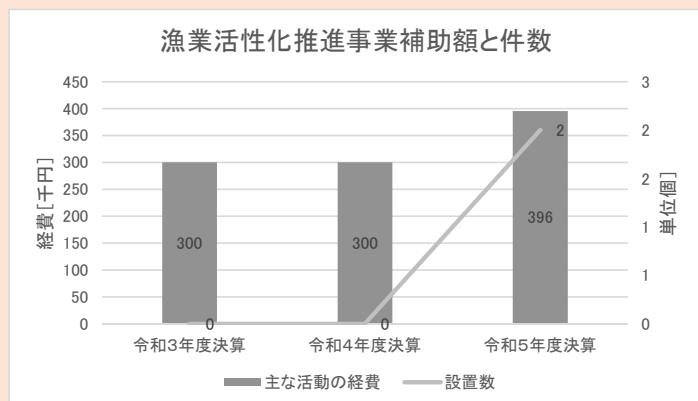
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①「相模のトラフグ」出荷専用水槽の増設	設置数			2	個
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	300	300	396	1,497	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	300	300	396	1,497	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,345	843	840	845	千円
正規職員	1.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,645	1,143	1,236	2,342	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	ミニストーン工法による藻場造成を継続	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	ミニストーン工法による藻場造成は長井町漁協の委託先企業が無償で実施したため、費用がかからなかった。 新たに「相模のトラフグ」の出荷水槽の増設を行った(R5単年)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	各漁協が実施する取り組みに対して補助するため(補助率1/2)、取り組みの実施内容により事業費が変動する。		
今後の事業の方向性	各漁協の自主性を尊重しながら、引き続き支援する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業								所管部課名	經濟部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	水産業及び漁村は、水産物の安定供給のみならず地域社会に対して、種々(保健休養等)の多面的機能を提供してきた。しかしながら、漁業者の高齢化をはじめとする、水産業及び漁村にかかる問題の深刻化にともなって、多面的機能の発揮に支障が生じている。この問題に対処するため、漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を支援する。						
目標達成に必要なこと	藻場の維持・保全、造成のための地域のリーダーの確保、育成、支援						
具体的な事業内容	地域活動団体(大楠漁協、長井町漁協)が行う磯焼け対策(ウニ・アイゴ等の食害生物の駆除 等)の活動に対して、神奈川県地域協議会を介し、補助を行う(補助率 国:県:市=7.0:1.5:1.5)						

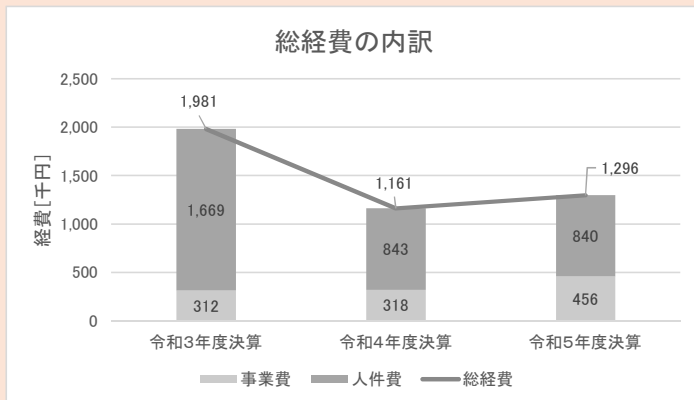
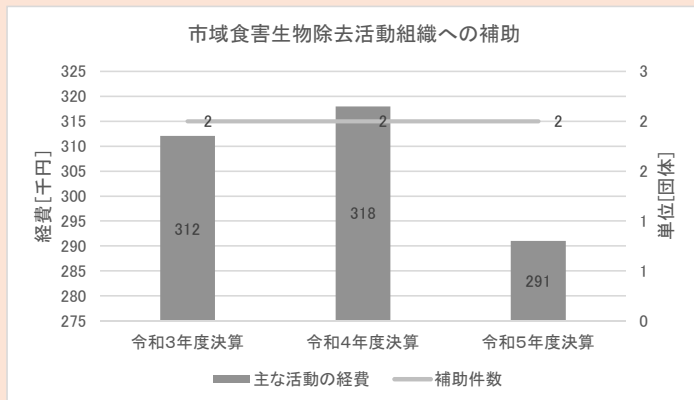
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市域食害生物除去活動組織への補助	補助件数	2	2	2	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	312	318	456	562	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	312	318	291	320	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	165	242	千円
b 人件費	1,669	843	840	845	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,981	1,161	1,296	1,407	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続している。 また、国、県、市が協調して補助を実施しており、国・県の補助額に上限があるため、補助額に大きな変動はない。		
今後の事業 の方向性	国、県、市が協調して補助を実施しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	よこすか海の幸魅力発信事業	所管部課名	経済部
			農水産業振興課

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	よこすか海の幸の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の所得増と意欲向上、さらに地域水産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の認知度向上・イメージアップ、販路拡大を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	・水産物の認知度向上等を目的としたイベントへの補助(補助率1/2 よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室等) ・各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3)						

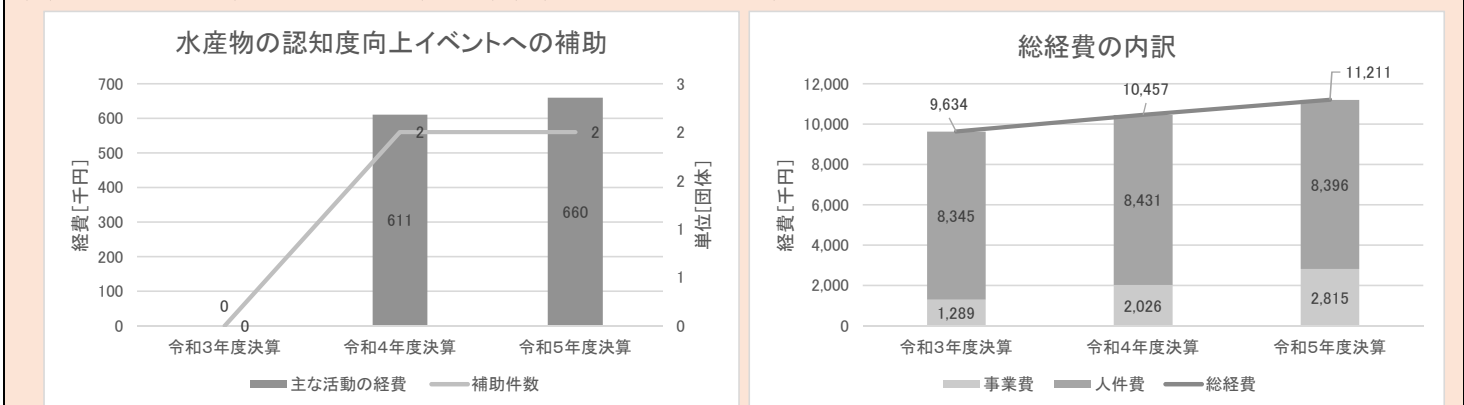
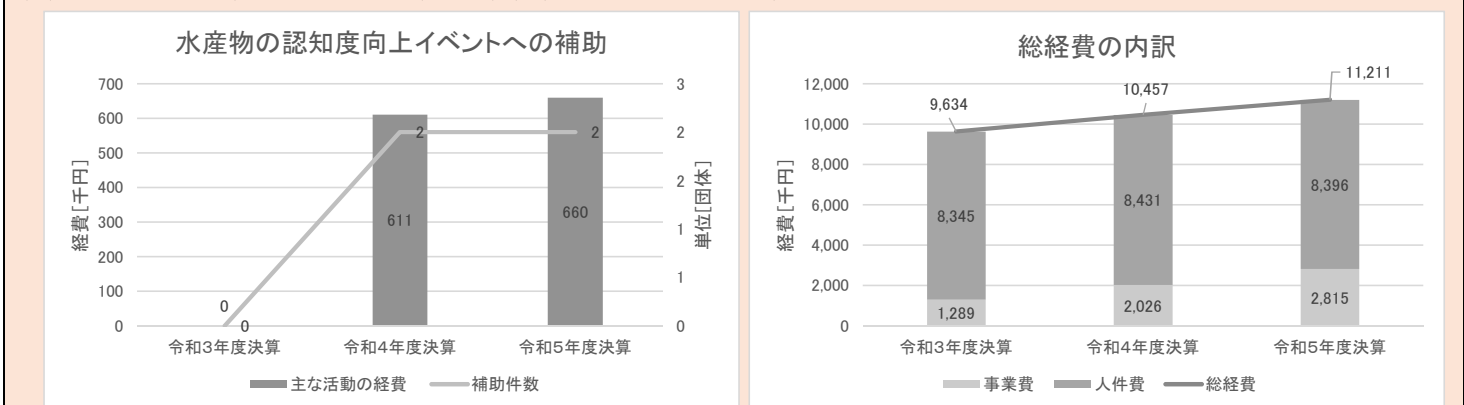
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 水産物の認知度向上イベントへの補助	補助件数	0	2	2	団体
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② 種苗放流事業補助	補助件数	3	3	3	団体
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,289	2,026	2,815	3,920	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	611	660	1,035	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,289	1,415	2,155	2,885	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,634	10,457	11,211	12,369	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R3はコロナによりイベント中止。 R4からイベント再開(さかな祭り、さばき方教室)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	イベント継続
--------------------------------------	--	--------------------------------------	--------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度の地産地消推進イベント補助に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のため実施が中止となり補助額が0円となったが、令和4年度から再開し始めている。 種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により執行額の変動がある。
今後の事業 の方向性	水産業の振興において、消費者の需要喚起や水産物のPRをするためにはイベントの役割は大きい。そのため、各漁協等のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	企業等立地促進事業								所管部課名	経済部		
										企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	企業の新たな立地・持続的发展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的发展への支援					
目標	企業立地等促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び設備投資を行う企業並びに産業用地を整備する企業に対して奨励措置を講じること で、企業の立地と設備投資を促進し、本市産業の振興を図る。						
目標達成に 必要なこと	企業訪問や企業立地等促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。						
具体的な 事業内容	(1)企業立地等促進制度の運用 (2)企業立地等促進制度の運用を受ける企業等における市内転入就労者への補助						

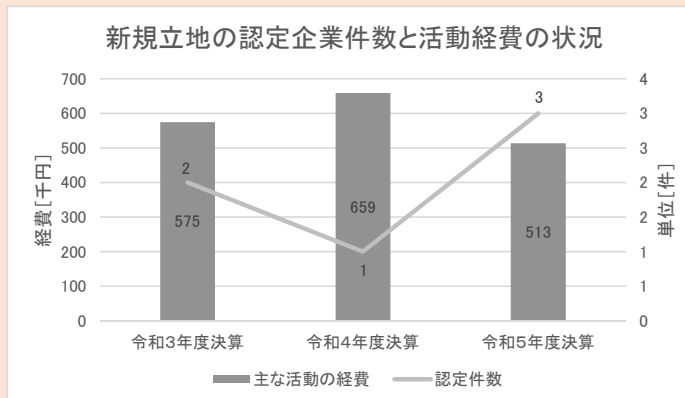
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 企業の新規立地(企業立地等促進制度における事業計画認定企業数)	認定件数	2	1	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 既存企業の設備投資(企業立地等促進制度(設備投資)適用件数)	適用件数	4	5	4	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	101,075	138,288	38,142	39,011	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	575	659	513	882	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	100,500	137,629	37,629	38,129	千円
b 人件費	11,683	16,862	16,792	16,898	千円
正規職員	1.4	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	112,758	155,150	54,934	55,909	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	企業等立地促進制度を見直し、産業用地の開発・造成を促す制度を新設するとともに、優遇制度の対象業種拡充と制度適用要件である最低投下資本額の要件緩和を行った。(令和5年1月施行)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和3年度には、企業立地奨励金の交付対象となる成長分野に立地事業が該当するか、奨励金を支払うのにふさわしいか等、企業誘致等アドバイザーに助言を依頼し、謝礼を支払った。 ・令和4年度から新たに奨励金1件(合計:188,145千円)を認定し、4年度に引き続き5年度も第2回目の支出(37,629千円)を行った。		
今後の事業の方向性	市内産業用地は枯渇状態となっているため、令和4年度に条例改正を行い民間所有地に踏み込んだ誘致制度の創設や優遇制度の適用条件の緩和など、企業等立地促進制度の強化を図った。令和5年度も条例改正を行い市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設した(令和6年4月施行)。引き続き、新たな企業立地及び設備投資を行う企業並びに産業用地を整備する企業に対して奨励措置を講じることで、企業の立地と設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	3(1)
事務事業名	スタートアップ推進事業								所管部課名	経済部		
										創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。						
目標達成に必要なこと	・創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーディション、創業の機運を醸成する事業の開催 ・創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給						
具体的な事業内容	・創業セミナー、創業とDXセミナー、スタートアップオーディション、開業スクールの開催に対する負担金支出。 ・よこすか起業部に対する補助。 ・日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 ・横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。						

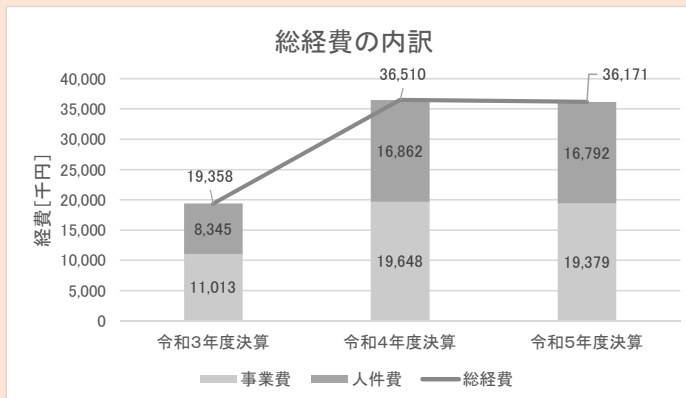
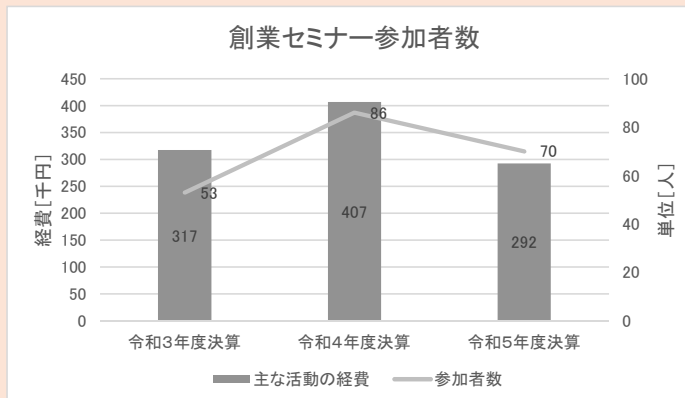
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 創業セミナー	参加者数	53	86	70	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② スタートアップオーディション	応募件数	12	24	26	事業者
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	15	27	27	事業者

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,013	19,648	19,379	26,122	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	317	407	292	593	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	10,696	19,241	19,087	25,529	千円
b 人件費	8,345	16,862	16,792	16,898	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,358	36,510	36,171	43,020	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	セミナー終了後に毎回交流会を実施したことで、受講者同士が創業を目指す仲間としてコミュニケーションを取っていただくことができた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	「女性のための開業スクール」を「スキルを活かしたプチ開業スクール」と名称変更したことで、参加者が23名から30名に増加し、シルバー世代を含め創業の入門講座として実施できた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	セミナー参加人数について、オンラインセミナーが世の中に浸透してきたため、R3年度からR4年度にかけて 参加者が増えたと考えられる。令和4年度はスタートアップオーディションの奨励金額を増やしたり、創業チャレンジ拠点整備支援補助金及びDXセミナーを新設したりしたため、経費が増えた。 令和5年度はアツギ新規事業開発ワークショップ及び同事業実現に対する補助金が経済企画課から移管したため、当該事業に掛かる経費が増加となったが、創業チャレンジ拠点整備支援補助金の申請件数及び金額が見込みを下回り、スタートアップオーディション奨励金交付額が減少したため、経費は微減となった。 人件費について、令和4年度、5年度は正規職員の人数が1人増となったため、経費が増えた。		
今後の事業 の方向性	実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。事業は維持継続すべきと考えるが、実施方法については、さらに効果的な方法を検討する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	3(2)
事務事業名	新産業集積推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	・新産業の創出・集積に向けた取組を行う。 ・ふるさと納税の寄附額を前年度よりも拡大させる。						
目標達成に必要なこと	・市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出の支援 ・YRPにおける研究開発の推進 ・ふるさと納税新規返礼品の開拓、既存返礼品の強化、積極的なプロモーションの実施						
具体的な事業内容	・市内企業の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーションの創出に向けた諸調整(プロジェクト創出支援、ネットワーキングの場の提供(ビジネスミーティングの開催)等) ・(一社)YRP研究開発推進協会との連携促進 ・ふるさと納税アドバイザーの助言を踏まえた企画(戦略策定、営業、PR、人材育成等)の実施						

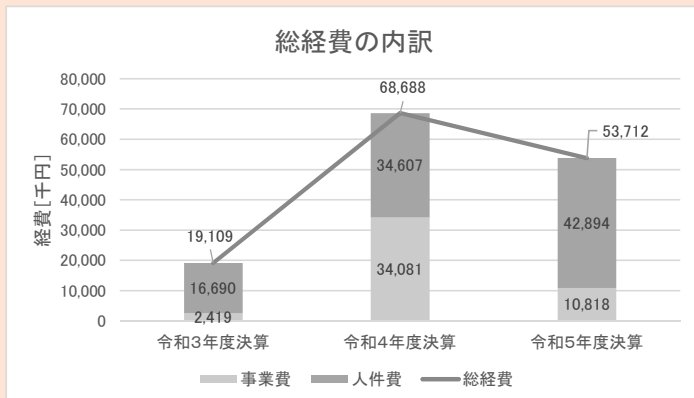
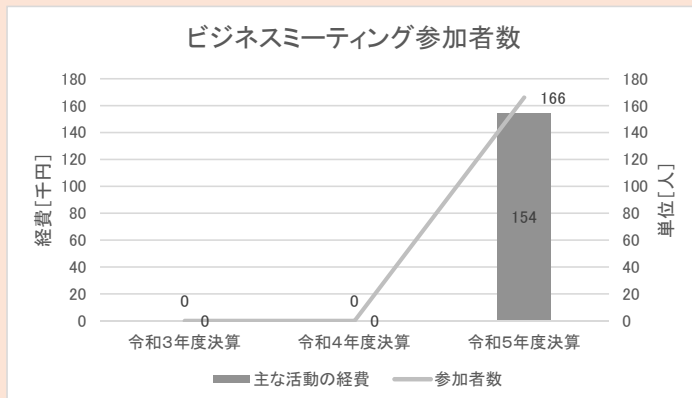
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ビジネスミーティングの開催	参加者数	-	-	166	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② ふるさと納税の寄附額拡大	寄附額(災害代理寄附を除く)	286,402	259,048	439,182	千円
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,419	34,081	10,818	11,769	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	154	200	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,419	34,081	10,664	11,569	千円
b 人件費	16,690	34,607	42,894	43,144	千円
正規職員	2.0	4.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	883	914	899	千円
総経費（a + b）	19,109	68,688	53,712	54,913	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R5年度以前は、研究者ネットワークの推進の取組として、他事業(「企業等立地促進事業」)において「研究者交流会」を開催していた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	市内事業者・研究機関の連携を促し、化学反応により、様々な技術・製品が開発されるような環境づくりを進めるため、R5年度から、本事業に移管し、研究機関の研究者に加えて、市内中小企業の技術者を含む民間事業者が交流する「ビジネスミーティング」として開催することとした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R4年度は、他事業(「横須賀リサーチパーク推進事業」)で行っていた一部業務・人員の移管を受けたこと、企業版ふるさと納税による寄附金を活用した海洋分野における新産業の創出に取り組んだことにより、R3年度よりも総経費や人件費が増加した。 R5年度は新たに取り組んだ新サービスの実用化支援への補助やふるさと納税事業の推進に係る経費や人件費が増えたが、海洋分野における新産業の創出に係る奨励金を廃止したため、総経費は減少した。 ビジネスミーティングの経費は総経費に占める割合としては少ないものの、多数の参加者にビジネスの機会の創出、課題解決や新事業展開につながるネットワーキングの場を提供することができた。		
今後の事業の方向性	新産業の創出・集積に向け、市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出、YRPIにおける研究開発の推進の支援に取り組んでいく。 また、ふるさと納税の寄附額拡大に向けた取組をさらに強化していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	4(1)
事務事業名	横須賀リサーチパーク推進事業										所管部課名	経済部		
												企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	本事業の実施効果として、YRPの魅力を高め、更なる企業集積が図られることで、税収増、就業人口増、既存企業の活性化、新規ビジネスの創出などといった経済効果の獲得を目指す						
目標達成に必要なこと	情報通信技術に関する強みを生かしながら、YRP地区の整備方針を踏まえた中で、幅広い産業を対象に柔軟な誘致活動や支援を行っていく						
具体的な事業内容	①YRP進出事業者補助金事業：YRPへの誘致を図るためYRPIに新たに進出する法人・個人事業主及び、YRPビジョン2025に参画する事業者に対して補助金を交付 ②ICT人材育成事業補助金事業：市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対し経費の一部を助成 ③産学官交流センターの運営：本市が借り上げたYRP内のオフィスに大学等の研究室を入居させ、市内企業や公的機関との連携を支援 ④サイバーイノベーション事業：(株)横須賀リサーチパークと連携し、YRPIにおけるサイバーイノベーションハブ(サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学等の集積)の実現を目指す						

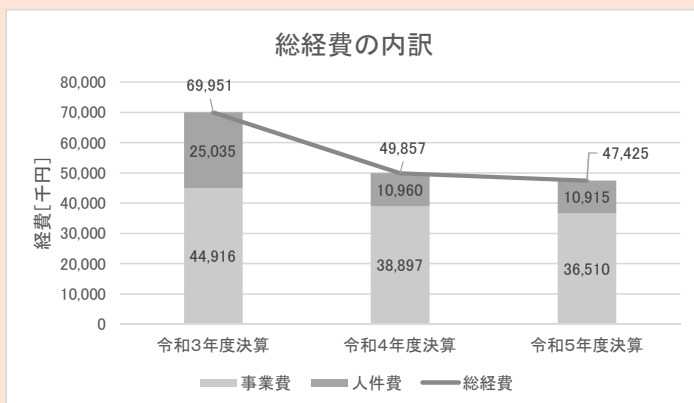
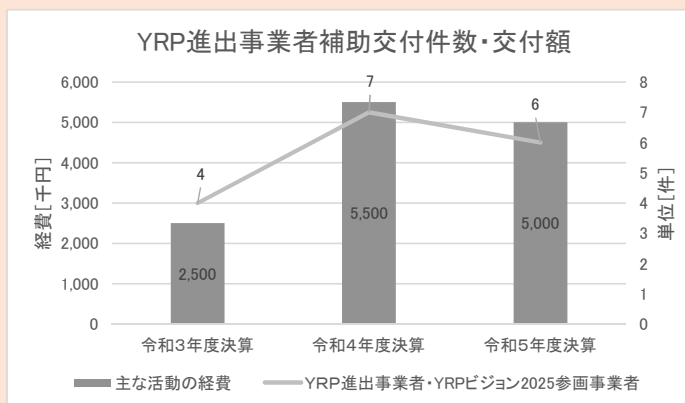
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① YRP進出事業者補助事業	YRP進出事業者・YRPビジョン2025参画事業者	4	7	6	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② ICT人材育成事業補助事業	研修参加者	224	178	237	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44,916	38,897	36,510	37,249	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,500	5,500	5,000	5,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	42,416	33,397	31,510	32,249	千円
b 人件費	25,035	10,960	10,915	10,984	千円
正規職員	3.0	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	69,951	49,857	47,425	48,233	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	・令和4年3月に、2025年度末のYRPの将来像を定めた「YRPビジョン2025」が策定された ・上記に伴い、①の補助条件に「YRPビジョン2025」参画事業者を追加し、補助対象を拡大した	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績の増減理由】R3→R4: YRPビジョン2025策定に伴うYRP進出事業者補助対象拡大により、補助実績が増となった R4→R5: 前年度と同規模の補助実績となった 【総経費の内訳の増減理由】R3→R4: 産学官交流センターに入居していた研究室の撤退に伴い、(株)YRPへ支払う賃借料等の分が減となった R4→R5: 活動に変更点がなく、前年度と同規模の支出額となった		
今後の事業の方向性	ビジョンに掲げる、先端ICT拠点となるに向けての企業集積や事業支援、共創フィールドや地域の賑わいの創出等の実施主体のひとつとして、人が集うコミュニケーションハブの形成、ICT技術等を活用した社会課題の解決や、産学官でのマッチング等による地域産業の育成に向けて、ビジョン推進の取り組みや支援等を積極的に行っていく		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部		
										企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内製造事業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上、及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、横須賀商工会議所、神奈川産業振興センター等との共催での商談会等開催 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を上げた優良な工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子製作・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援 (6)横須賀市地域研究機関等連絡協議会への参画						

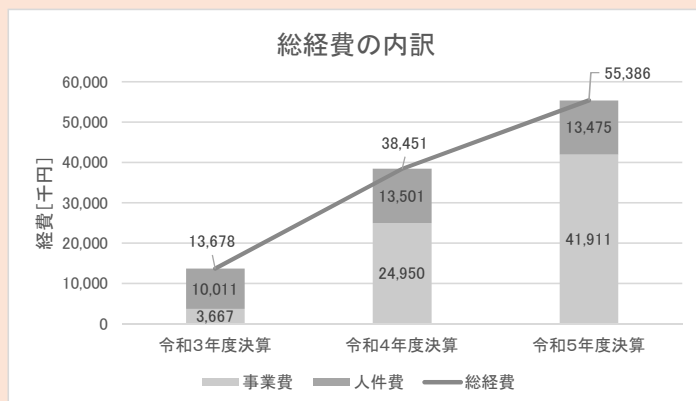
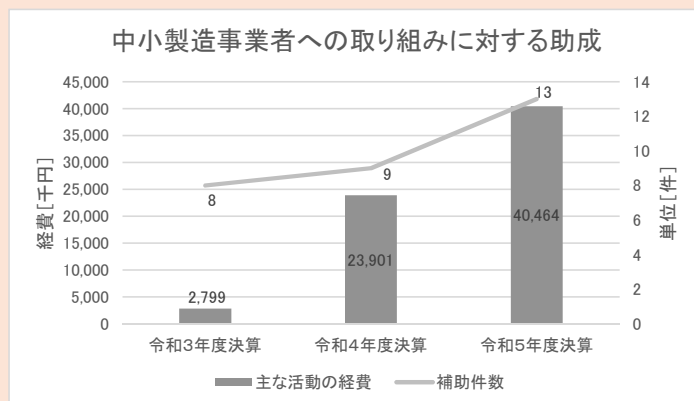
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 中小製造事業者への取り組みに対する助成	補助件数	8	9	13	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	12	13	12	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP掲載企業数	113	114	113	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,667	24,950	41,911	43,192	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,799	23,901	40,464	41,060	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	868	1,049	1,447	2,132	千円
b 人件費	10,011	13,501	13,475	13,555	千円
正規職員	1.1	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	831	854	881	881	千円
総経費（a + b）	13,678	38,451	55,386	56,747	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	製造業はエネルギー使用量が多く、光熱費高騰がコロナ禍からの業績回復の重荷であるとともに、CO2削減も経営課題となっている。 このため新型コロナウイルス交付金を活用し、省エネルギー設備導入補助金を新たに設けた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	エネルギー使用量の多い製造事業者にとって、カーボンニュートラルに向けた取り組みは大きな経営課題であることから、省エネルギー設備導入補助金への需要は高く、令和5年度内に補正予算で省エネルギー設備導入補助金について追加の予算措置を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和3年度から令和4年度にかけての人件費増加は、ポートセールス業務を港湾部へ移管したことに伴い、課内の事業分担見直しによる職員数の増加が要因。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス交付金を活用し、省エネルギー設備導入補助金を設けたため、補助金交付額が大幅に増加した(省エネルギー設備導入補助金交付実績 3件 21,260,000円)。 ・令和5年度は、令和4年度から予算を繰越すとともに、補正予算を組んで引き続き省エネルギー設備導入補助金を実施。省エネ設備の導入に対する需要は高く、令和4年度を上回る補助金交付実績となった。(同補助金交付実績 8件 37,994,000円)		
今後の事業の方向性	中小製造業は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。そのため、日々の企業訪問等により関係構築を図り、各企業の動向やニーズを把握、神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所等の関係機関とも連携しながら効果的な支援を実施していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(1)
事務事業名	事業継続支援事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	①事業承継の円滑化					
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。						
目標達成に必要なこと	経営相談、支援機関と連携した各支援策への誘導、経営課題の吸い上げ、経済情勢に応じた事業継続のための支援策の検討及び実施。 後継者への事業承継の必要性の啓発、支援の実施。						
具体的な事業内容	・横須賀商工会議所や地元金融機関等と連携して実施している「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」による各種経営相談への対応、市の支援策のほか、国や県で実施している支援策等への誘導を実施。 ・物価、エネルギー価格高騰への事業者支援策として、省エネ設備への更新費用の一部を補助する制度の実施。 ・専門家が在籍している支援機関と連携した事業承継についての早期啓発、相談対応の実施。事業承継に至るまでに要する費用の一部を補助する制度の実施。						

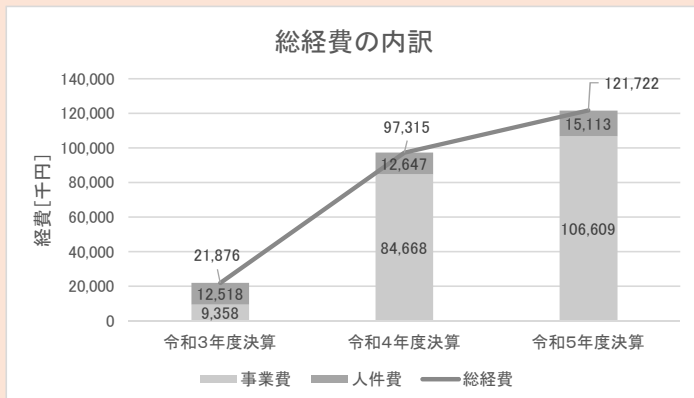
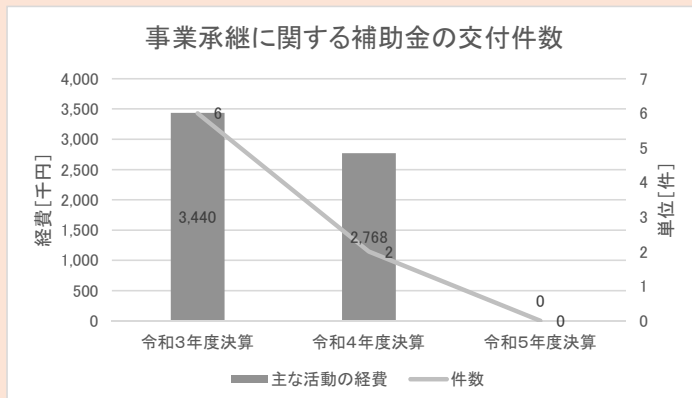
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 事業承継に関する補助金の交付件数	件数	6	2	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 中小企業等省エネ化支援補助金	件数	4	256	305	件
③					件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,358	84,668	106,609	111,245	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,440	2,768	0	1,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,918	81,900	106,609	110,245	千円
b 人件費	12,518	12,647	15,113	15,208	千円
正規職員	1.5	1.5	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,876	97,315	121,722	126,453	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	アトツギ新規事業開発支援補助金は創業に性質が近い ため、創業・新産業支援課に事務移管を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・中小企業の事業継続には、事業承継が重要であると捉えており、主な活動として、これに関する補助金件数を指標としている。 ・令和5年度より、一部の補助メニューを他課に移管したため、実績は低調だが、経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する 早期の啓発が重要であると認識している。 ・総経費については、令和4年度、5年度ともに物価高に対する緊急経済対策として省エネ化支援補助金を実施したため、増加 している。		
今後の事業 の方向性	中小企業の事業継続のため、事業承継のための支援策を軸に置きつつ、その時々を経済情勢に応じた支援策を検討、実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	生産性向上推進事業	所管部課名	経済部
			経済企画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	ICT活用による経営の効率化やテレワーク環境の整備などにより、市内中小企業の生産性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ICTやテレワークなどの新たな取り組みを積極的に取り入れること						
具体的な事業内容	・小規模事業者ICT支援補助金（ICT導入経費の一部を助成。補助率3/4、限度額30万円） ・テレワーク拠点設置支援補助金（テレワーク拠点の設置に係る経費の一部を助成。補助率1/2、限度額100万円） ・新サービス実用化支援補助金（新たなサービスの実用化に係る経費の一部を助成。補助率1/4、限度額1,000万円）						

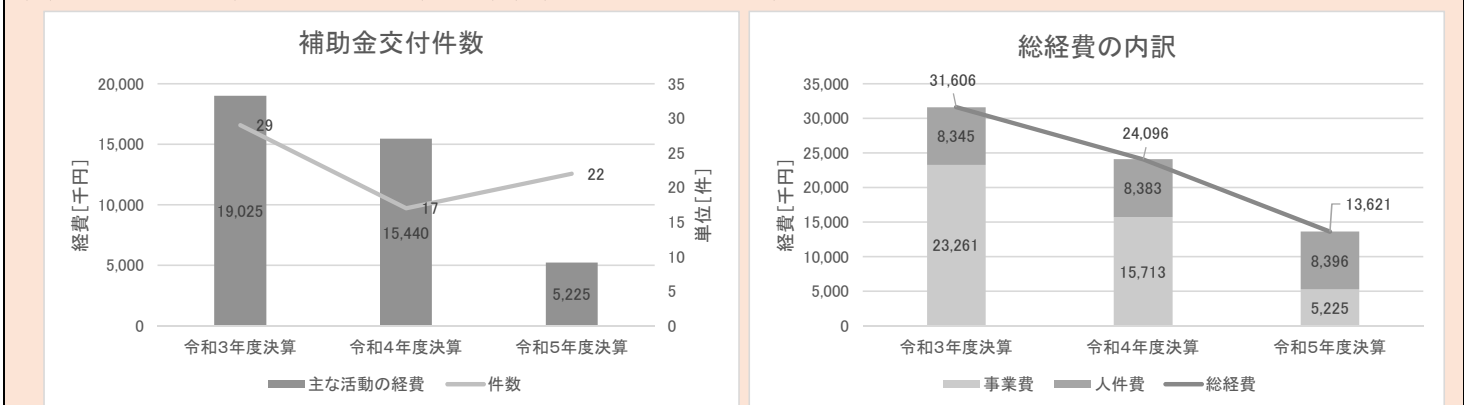
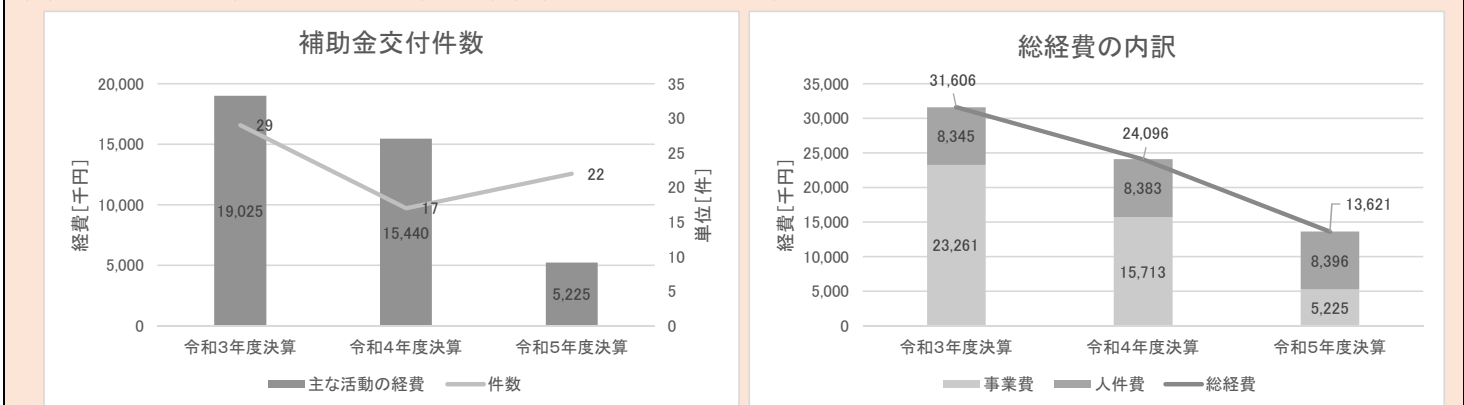
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 各種補助金の交付件数	件数	29	17	22	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,261	15,713	5,225	9,500	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	19,025	15,440	5,225	9,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,236	273	0	0	千円
b 人件費	8,345	8,383	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,606	24,096	13,621	17,949	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新サービス実用化支援補助金はR5年度から創業・新産業支援課に移管。越境EC支援補助金はR4年度をもって廃止
--------------------------------------	----	--------------------------------------	---

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	補助金制度の縮小により、経費は減少した。一方でICT活用や生産性向上という課題に直面している求められている中小企業が増えていることから、小規模ICT支援補助金の交付件数がR4年度と比較し増加したと考えられる。
--	---

今後の事業 の方向性	ICTの活用など新たな取り組みによる生産性の向上を推進するため今後も継続する。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	3(3)
事務事業名	人材確保支援事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求人情報サイトによる企業と求職者のマッチングや、副業人材の活用促進などにより、市内企業の人材の確保を支援する。						
目標達成に必要なこと	正規雇用に限らず、時代の流れに即した「人材」を市内企業が確保、活用できるよう各種施策を立案、推進する。						
具体的な事業内容	・求人情報を無料で掲載できる情報サイト「ごきんじょぶよこすか」の運営。 ・副業という新しい人材の活用方法の普及啓発や、経費の一部を補助するなど、副業人材の活用を支援。 ・外国人材の活用方法の普及啓発や、支援機関の利用に要する経費の一部を助成するなど市内企業における外国人材の活用を支援。						

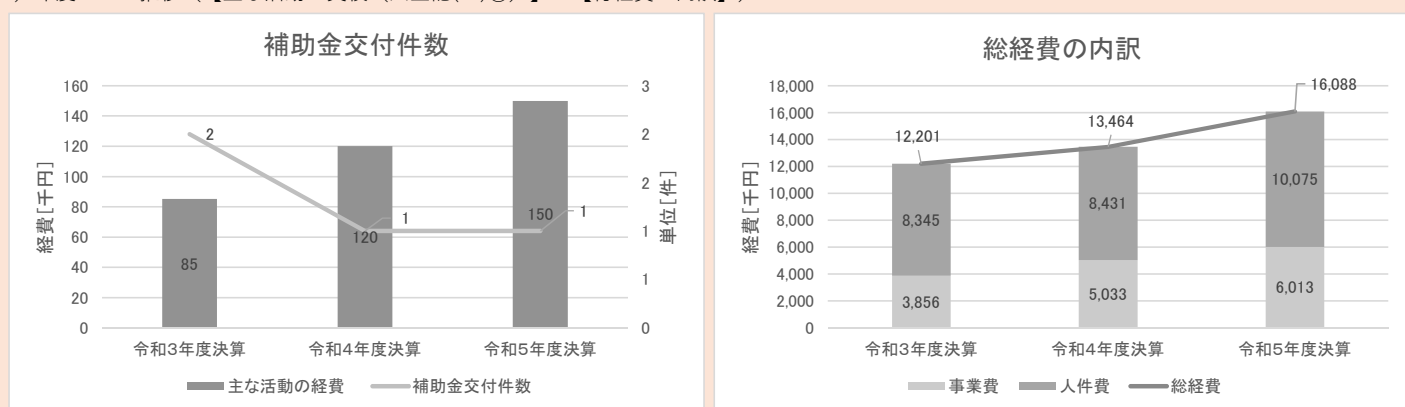
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 人材確保支援事業各種補助金交付件数	補助金交付件数	2	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,856	5,033	6,013	6,840	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	85	120	150	1,110	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,771	4,913	5,863	5,730	千円
b 人件費	8,345	8,431	10,075	10,139	千円
正規職員	1.0	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,201	13,464	16,088	16,979	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・日本語研修補助金(R2～)を令和4年度に廃止し、以前から商工会議所が実施している外国人材向けの日本語研修事業と事業統合を行い、市は商工会議所の実施する事業に負担金を支出する形式とした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・主な活動実績である補助金の利用について、令和3年度は外国人材の活用に関する補助金が2件、令和4年度、5年度については副業人材の活用に関する補助金がそれぞれ1件であった。補助制度の利用は低調に推移しているが、コロナの影響が緩和し、経済活動が戻りつつある中で、人手不足が深刻化しており、問い合わせ等は増加傾向にある。引き続き、人材に関する普及啓発、人材の導入に踏み切る企業の負担軽減策を実施していく必要があると感じている。 ・総経費については、令和5年度に本市が人材に関する覚書を締結している、ネパールのパトブル市と、今後増加していく外国人材の市民への理解促進のためのイベントを実施したことにより経費が増加した。	
今後の事業の方向性	・社会情勢の変化と市内企業の需要を的確にとらえ、人材に関する様々な選択肢を市内企業に提供し、また、その活用に関する情報提供や経費の補助を行うことで、市内企業の人材確保支援を引き続き行っていく。	

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を随時検討、実施。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 信用保証料補助金：本市の制度融資を県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部を補助。 (3) 代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

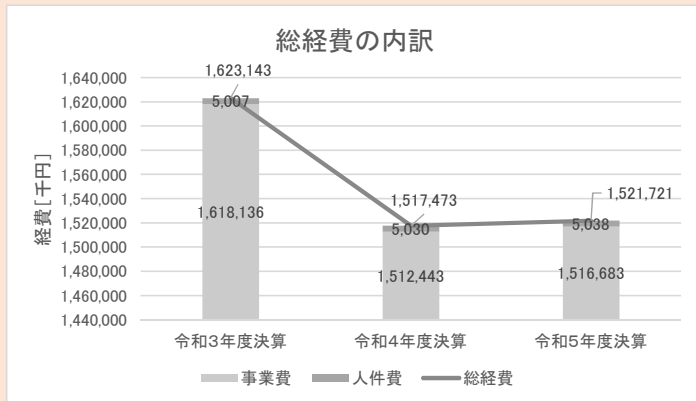
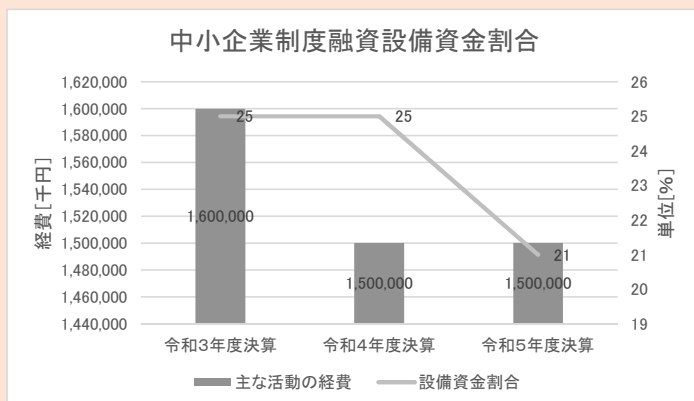
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	25	25	21	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	17	7	18	件
③ 中小企業制度融資	融資額	1,884,900	1,073,700	1,465,650	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,618,136	1,512,443	1,516,683	1,521,839	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	18,136	12,443	16,683	21,839	千円
b 人件費	5,007	5,030	5,038	5,069	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,623,143	1,517,473	1,521,721	1,526,908	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	・近年の融資実績を鑑み、各金融機関への預託額を16億から15億へ減額した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	・中小企業制度融資には、運転資金と設備資金の使途があるが、設備資金割合を市内企業の景気動向を測る一つの指標と捉えている。令和5年度は円安による物価高騰の影響で、運転資金の融資件数・金額が増加したことで設備資金割合が減少したと考えられる。 ・近年の融資実績を鑑み、令和4年度に預託額を1億減額している。		
今後の事業の方向性	・資金調達は企業にとって経営の安定化、事業継続に必要なものであるため、金融機関等と連携しながら継続していく。		